

## 「COVID-19」サプライチェーン・アンケート

新型コロナウイルス（COVID-19）の影響が世界的に拡大しており、日本においても例外ではありません。このような状況下でASSCは、企業のサプライチェーン上における現場で働く従業員への影響の把握、およびそれらへの対応支援を、企業の皆様とともに取り組むことを考えています。

今回ご依頼をするアンケート調査は、皆様の職場における、COVID-19の従業員への影響と、その対応についてお伺いするための10問程度のアンケートになります。

今回ご回答いただいた内容については、アンケート送付元の企業様以外への開示や共有はいたしません。また、同内容について、回答者を特定できない形で集計・分析し、その結果は企業のサプライチェーン上での雇用者・労働者双方のお困りごとや、必要とされている情報や支援策の特定のために活用し、当団体特設ページにて公表をさせていただく予定です。

### ～ASSCについて～

ASSCは、企業の持続可能なサプライチェーンの構築推進を通じて、人権や労働者の権利の尊重、気候変動への対応に取り組む団体です。詳しくは当団体ウェブサイト（[g-assc.org](http://g-assc.org)）をご覧ください。また、COVID-19に関する特設ページはこちらです（準備中）。

### \* 1. 基本情報

ご担当者氏名	<input type="text"/>
会社名（事業所名があれば合わせて記載）	<input type="text"/>
操業地の住所	<input type="text"/>
ご連絡先（メールアドレス）（半角入力）	<input type="text"/>
ご連絡先（電話）（半角入力）	<input type="text"/>

### \* 2. 業種カテゴリー

- |                                    |   |                                 |
|------------------------------------|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> 農業           | <input type="radio"/> パルプ・紙・紙加工品 製造業建設業 | <input type="radio"/> 輸送機械器具製造業 |
| <input type="radio"/> 畜産業          | <input type="radio"/> 化学工業              | <input type="radio"/> 製造業       |
| <input type="radio"/> 漁業・水産養殖業     | <input type="radio"/> 鉄鋼業               | <input type="radio"/> 運輸業       |
| <input type="radio"/> 食品加工業・飲料品加工業 | <input type="radio"/> 窯業・土石製品製造業        | <input type="radio"/> 卸売業       |
| <input type="radio"/> 繊維加工業        | <input type="radio"/> 石油製品・石炭製品製造業      | <input type="radio"/> 小売業       |
| <input type="radio"/> 繊維製品製造業      | <input type="radio"/> 非鉄金属製造業           | <input type="radio"/> サービス業     |
| <input type="radio"/> 木材・木製品製造業    | <input type="radio"/> 電気機械器具製造業         |                                 |
| <input type="radio"/> その他          |   |                                 |

\* 3. 従業員数（パート・派遣社員などの非正規雇用を含む）

全従業員数

男性従業員（上記の内数）

女性従業員（上記の内数）

非正規雇用者（上記の内数）

外国人の数（上記の内数）

\* 4. COVID-19の影響全般についてもっとも当てはまるもの1つをお選びください。

- ① 従業員に感染者があり、操業を一時停止している。
- ② 従業員に感染者があり、操業に一部影響が出ている。
- ③ 従業員に感染者がいるが、操業には現時点で影響はない。
- ④ 従業員に感染者はいないが、操業に一部影響が出ている。
- ⑤ 従業員に感染者はおらず、操業にも現時点で影響はない。
- その他

\* 5. 現在の操業状況についてもっとも当てはまるものを1つお選びください。

- ① 従来通りの操業を継続しており、当面においても大きな影響はない見込み。
- ② 従来通りの操業を継続しているものの、今後は影響が出る見込み。
- ③ 従来通りの操業が今後困難な見通しである。
- ④ 従来より規模を縮小して操業を続けている。
- ⑤ 操業を中断している。
- その他

\* 6. COVID-19影響に関する管理体制についてもっとも当てはまるものを1つお選びください。

- ① COVID-19に関する対策や方針等の意思決定を目的とした経営体制を整備し（専門委員会の設置など）、すべての従業員と定期的に情報交換を行っている。
- ② COVID-19に関する対策や方針等の意思決定を目的とした経営体制を整備し（専門委員会の設置など）、一部の従業員と定期的に情報交換を行っている。
- ③ 専門委員会などの体制はないが、社内会議で定期的に議題として取り上げ、対応しており、その内容をすべての従業員に伝えている。
- ④ 専門委員会や専用の会議などはないが、責任者を招集して、必要な都度に応じて、情報共有を実施しており、責任者から各従業員に伝えている。
- ⑤ 従来通りの管理体制で操業を継続している。
- その他

\* 7. 安全衛生の現場での対応状況について当てはまるものをすべてお選びください。（複数選択可）

- 職場や従業員の寮の入り口、公共スペースの出入り口などに除菌アルコールなどを整備して使用を義務付けている。
- 職場について、従業員が社会的距離（約2メートル）を確保できるようにしている。
- 従業員の寮について、従業員が社会的距離を確保できるようにしている。
- 従業員の健康と安全を確保するために、すべての職場環境と公共スペース（バスルーム、寮、カフェテリア等を含む）を定期的に清掃および消毒している。
- すべての従業員に対して、清潔なトイレ設備、石鹸、携帯用水へのアクセス、および該当する場合は食品保管用の衛生設備へのアクセスを提供している。
- マスクや保護具などといった、健康と安全のための装備を会社の負担で提供している。
- 従業員、特に高齢の従業員（65歳以上）、妊娠中の従業員、または既往症のある従業員を、COVID-19曝露のリスクが高い地域への出張を含む、危険または危険な作業環境への曝露から保護している。
- 従業員が“支援のためのつながり”から隔離されないように、出身地の町や遠隔地に住む家族や友人に連絡できるようにしている。
- 従業員（とくに女性従業員）の家庭での役割や事情等を考慮し、シフトの柔軟性やパートタイムの導入等を通じて、従業員のニーズに対応している
- 安全性に配慮し、従業員（特に子供を持つ従業員）のために、在宅勤務などを導入している。
- その他

\* 8. 従業員の雇用に関する影響について当てはまるものをすべてお選びください（複数選択可）。

- 従業員の雇用は維持しており、当面においても大きな影響はない見込み。
- 従業員の雇用は維持しているものの、今後は影響が出る見込み。
- 派遣社員など一部の非正規雇用の従業員については受入れを中断することで対応している。
- 一部の従業員について、労働組合または労働者代表と相談のもと、補償等を提供したうえで休業扱いとして休んでもらっている。
- 従業員を解雇せざるを得ず、労働組合または労働者代表と相談のもと、労働者と合意の上で補償や手続き上の安全に考慮して解雇を実施した。
- その他

\* 9. 従業員一人当たりの週労働時間についてもっとも当てはまるものを1つお選びください。

- ① COVID-19影響拡大以前の労働時間より増加しており、週60時間以上になっている。
- ② COVID-19影響拡大以前の労働時間より増加しており、週45時間以上60時間未満となっている。
- ③ COVID-19影響拡大以前の労働時間と変わらない。
- ④ COVID-19影響拡大以前の労働時間と変わらないが今後の状況によっては減少もやむを得ない見通しである。
- ⑤ COVID-19影響拡大以前の労働時間より減少している。
- その他

\* 10. COVID-19に関連した差別を予防または防止するための取り組みについて当てはまるものをすべてお選びください。（複数選択可）

- COVID-19に関連した差別を予防または防止するための方針やルールを策定し、従業員に周知している。
- 従業員の保護を目的として、ソーシャルメディアの使用や、職場でのコミュニケーションにおいて誤った情報、恐怖、偏見の拡散を防ぐよう、従業員に周知するなどの対策を行っている。
- 感染した従業員などに対する恐れと偏見を防ぐために、虚偽または誤解を招く情報の拡散を防ぐための手段を確立して、対応している。
- 外国人や障害のある方、その他の相対的に立場の弱い従業員が、広告やマーケティングキャンペーンなどを通じてCOVID-19に関する否定的あるいは誤った認識を持たれないように考慮し、全従業員に適切な情報提供や教育を行っている。
- Covid-19に感染した従業員の様態が改善し職場に帰ることが許可されている場合に、差別的な扱いやその他の非難を受けないように配慮し、また従業員へのしかるべき教育を行っている。
- その他

\* 11. プライバシーの保護に関してもっとも当てはまるものを1つお選びください。

- ① COVID-19に関連した個人情報等の取扱いに関して独自に方針を確立し、外国人や非正規雇用者を含めた全従業員に周知している。
- ② COVID-19に関連した個人情報等の取扱いに関して独自に方針を確立し、非正規雇用などを除き、一部従業員に周知している。
- ③ COVID-19に関連した個人情報等の取扱いに関して独自に方針はないが、既存のプライバシー保護に関する社内規則や法令違反行為を相談・報告できる体制（専門の委員会や相談ルートなど）で対応している。
- ④ COVID-19への対応にあたって、個人情報等の取扱いにおける正しい手段や方法がわからず、対応を決めかねている。
- その他

\* 12. 相談窓口の設置についてもっとも当てはまるものを1つお選びください。

- ① 第三者機関による母国語対応の相談窓口を設置し、電話やSNS等で相談を受け付けている。
- ② 社内で相談窓口を設置し、電話やSNS等で相談を受け付けている。
- ③ 社内に意見箱を設置している。
- ④ 相談窓口は無いが、各部署や業務単位の責任者を通じて受け付ける体制を整えている。
- ⑤ 相談窓口は無く、当面对応の予定はない。
- その他

13. 最後に、COVID-19の影響に関して、必要な情報やお困りごとなどがあれば自由にご記載ください。

<自由記入>